

研究課題：市町村行政が行う成人歯科健診の新たな実施方法に関する研究

研究者名：飯嶋理¹⁾、太田義隆¹⁾、中村宗達²⁾

所 属：¹⁾ 静岡県歯科医師会、²⁾ 静岡県健康福祉部医療健康局

【緒言】現在、全国の市町村が実施している成人歯科健診の受診率は、一般的に 1%以下～数%程度と甚だ低い状態にある。その理由として、受診者が、

1. 時間的に余裕がないこと
2. 口の中を診られることに拒否感が強いこと
3. 健診のメリットがわかりにくいこと

などが挙げられる。

これらに対する改善策としては、

1. 時間的余裕のある年齢層を受診対象にすること
2. 口腔診査を行わないスクリーニング方法を採用すること
3. 受診することにより明確にわかるメリットを用意すること

などの対策が考えられる。

本研究において、1～3の改善策を取入れることにより、成人歯科健診の受診率が改善するか否かを検証してみることにした。

【目的】市町村行政が行う成人歯科健診について、従来の方法に比べて受診率の高い新たな実施方法を開発する。

【方法】具体的な工夫として、1. 対象年齢を 65 歳（いわゆる年金年齢）とする 2. アンケート用紙のみによるスクリーニング型健診とする 3. 歯科衛生士が受診者の口腔状態に適した口腔清掃用具を選び、その他歯周病予防グッズと併せ市販価格 2,000 円相当分（サンスター社製）を無料提供し歯科保健指導する を行った。事業名を「お口の健康サポート事業」とし、2 地域〔F 市(人口約 124 千人：都市部)及び S 市(人口 25 千人：海山村部)〕で実施した。まず、事業対象者に郵送で事業参加依頼文とアンケートによる歯科健診用紙及び返信用封筒を送付した。このアンケートに回答し返送してきた者を事業申込者とした。その後、事業申込者に対して事業（歯科衛生士の個別対応によるアンケート結果の説明と歯科保健指導）参加の予約を取り、これに訪れた者を事業参加者とした。事業参加者及び不参加者には、各々別のアンケートを行った。

【結果】

	F 市	S 市
事業対象者数	200 人 (抽出)	434 人 (65 歳全員)
事業申込者数 (率)	71 人 (35.5%)	87 人 (20.0%)
事業参加者数 (率)	49 人 (24.5%)	63 人 (14.5%)
事業参加者アンケート回収数 (率)	47 人 (95.9%)	59 人 (93.7%)
事業参加者アンケートで「ここ一年間歯科受診せず」と答えた者数 (率)	19 人 (9.5%)	28 人 (6.5%)

【まとめ】65 歳を対象に、アンケートによる歯科健診を行い、2,000 円分の歯科保健グッズを無料提供すること等の工夫により、F 市、S 市の受診率は 24.5%、14.5%になった。受診者のうち、ここ一年間歯科受診をしていなかった者は各々 19 人、28 人であり、本法により、事業対象者のうち、9.5%、6.5%の歯科に疎遠だった者に対して、歯科保健指導をする機会を作ることができた。